

## マラヤ連邦東海岸調査旅行記

なが い しん いち  
長 井 信 一

昨年9月下旬から2週間、筆者は一橋大学経済研究所の山田秀雄助教授とともに、マラヤ連邦東海岸3州(Kelantan, Trengganu, Pahangの一部)を視察旅行した。

現在のマラヤ連邦は、9つのサルタン国と旧海峡植民地のうちのペナン、マラッカとから構成され、いわゆる「複合社会」的構造とゴムと錫の特産物経済によって知られてきた。その1人当たり平均国民所得は、アジア諸国の中ではひときわめだって高いものとして、日本、レバノン、イスラエルと並び称されており、また政治的不安定と事務的能力にかける東南アジアの新興独立諸国の中では例外的に、イギリスがつつかった政治制度と行政能力をいまなおそのまま保持している。こうした特徴を表面的に並べたかぎりでは、そこから窺かれがちな印象はいわゆる「近代化」レベルの高さであろう。

事実、東南アジアを旅行した人なら、シンガポールに着いて唯一の「近代的大都会」を見たと感じるらしいし、マラヤ連邦西海岸を首府クアラ・ルンプールへ車を走らせると、日本などとは、比較にならないほど多くのすばらしい自動車道路が四通八達しているのに驚く。しかしこの一見いたって幸福そうに見えるマラヤ社会にいま少し長くより注意深い目をむけるならば、そのファサードの中にさまざまな対照を認めるだろう。その対照とは次の諸点に示ぼられると思われる。

1. 西欧資本と東洋外国人資本
2. 都市と村落
3. プランテーションと小農
4. 中国系住民とマラヤ系住民

こうした諸関係は相互に関連をもち、各地方によってその関連の程度と態様上の歴史的差異が存在する。とくに東海岸と西海岸の対照には、上の諸関係の関連性の歴史的差異が集約的に表現されているように見える。

西海岸しか見なければ、マラヤ全体の過去と現在の企貌をうかがったことにならないし、また将来に向かってのマラヤの発展の真の契機がつかめない。

マラヤ全体としての今後の政治的発展を予測する場

合、國家的独立を達成した現在では、直接的には国内政治におけるマラヤ系住民と非マラヤ系住民(とくに中国系)との関係に最大の注意を向ける必要がある。さらにより大きい政治のわく組みと文脈の中でマラヤの国内政治に影響力をもつと思われる西欧的勢力に着眼しなければならない。いうまでもなくこうした国内的契機と西欧的契機は過去2世紀ちかい期間においてマラヤに加えられた「西欧の衝撃」と、それに対応し変容されていった「伝統的諸要因」との相互作用の所産である。この相互作用の諸滞結は、“modernization”, “urbanization”, “secularization”, “political integration”の問題として考えられている。ところで、マラヤに加えられた西欧の衝撃といっても地方によってその程度と態様に差異があり、したがってそれに対応して伝統的諸要因の変容の程度と態様にも差異がある。

こうした差異から帰結する経済的・社会的側面が、現在の時点において、それぞれの地方の政治的発展のありかたと方向づけにいかんにか影響しているか。またこの政治的側面における差異の有無が、マラヤ全体としての政治的統合の可能性にどのように作用しているか。こうした問題の考え方に立つことによって、政治的発展の予測の具体的作業の方向づけが可能になる。

マラヤ連邦東海岸諸州の視察の動機は、以上のような発想から出たものであった。

### Kelantan 州

Kuala Lumpur からマラヤ航空のダコタ機に乗れば、1時間半でケラントンの州都 Kota Bharu に着く。ケラントン州はマラヤ連邦の東北隅にあり、タイと国境を接している。1909年までいく世紀ものあいだ、タイを宗主国としていた関係上、タイ文化、仏教の影響がいまでも建築、装飾にまでうかがえる。

面積5750平方マイル、人口50万5522(1957年センサス)、うちマレイシア系46万3118、中国系2万8861、インド系5665、その他7878となっており、マラヤ系住民が圧倒的多数を占めている。5.7%を占めるにすぎない中国系住民の中では、福建系がもっとも多く、広東、客家、海南がそれに続く。

州都 Kota Bharu では、中国系住民が往時 Kampong China という居留地区を与えられていた歴史をもっている。現在でも Kota Bharu (人口約3万9000)内外にとくに集中しているが、やはりマラヤの他の州と同じく、どのマラヤ人の村へいっても一軒の中国系小売商が住ん

でいるという印象を受けた。しかしケラントンは、非マラヤ系住民には土地の譲渡を禁じる Malay Reservation Law がとくに厳重で、中国系住民の商業活動も他の州ほど活発ではなく、中国系住民の態度もごくひかえめに感じられた。

ケラントンは、第1表からわかるように、マラヤ連邦では2番目の米作地帯である。

第1表

地域別	総エーカー数	比率
Kedah	284,910	40.6
Kelantan	175,160	17.3
Perak	114,590	10.4
Selangor	48,290	6.8
その他	256,940	24.9

(出所) Elena M. Cooke, "Rice cultivation in Malaya" 1954~55.

経済的活動人口19万4434 (1957年センサス) 中、農林、水産、狩猟部門が11万7418を占め、そのうち主として米作に従事するもの10万2223 (マラヤ系9万8144, 中国系1298, その他), 水産業7371 (ほとんどマラヤ系) となっており、その他ゴム栽培3万721 (マラヤ系2万8292, 中国系1017, インド系1323, その他) がある。

ゴム栽培では山間部にあるイギリス系 Duff Concessions を除いては大エステートはなく、マラヤ系、中国系の小所有者の収獲を南益 (Lee Rubber Co. マラヤにおける中国系の最大のゴム業者のひとつ) が集荷、加工している。また鉄鉱業では、Kota Bharu から南東1時間ばかりの Temangan に日本系の Oriental Mining Co. の鉄鉱山があり、日本へ供給している。これは Kelantan 州の鉄業の主要なものとなっている。

Kelantan 州政府の機構は、連邦憲法および州憲法にしたがい、state assembly (州議会) と state executive council (州政府) をもつ。州議会は、30名の選挙議員と state secretary, state legal adviser, state financial officer 3名の ex officio 議員からなる。state executive council は、州議会議員の中から議員の過半数の支持を得て選出される州首相 Menteri besar のほか、かれの助言により州の ruler たるサルタンが任命する8名の州議会選挙議員と3名の ex officio メンバー (state secretary, state legal adviser, state financial officer) からなる。

連邦憲法は立法・行政権限を連邦と州との間に配分しているが、主要な権限は連邦に与えられ、州政府の権限は、回教、マラヤ慣習に関する立法、Malay Land Reservation などの土地関係、鉱業、農業、地方政府に属する

諸役務、土木事業、住宅建設を専管し、さらに社会福祉、公共衛生、灌漑、排水、都市計画などについて責任を連邦政府と分有する。

州の行政地域としての8つの Djadjahan (District) に分かれ、District Officer とほかに1名ないし2名の Assistant District Officer が行政に当たり、若干の事項については裁判権をも有する。district の人口は、小は3万余から6万くらいのところまでである。district は、daerah (district の大きさにより4~14と数は異なる) からなり、Penggawa が daerah の行政をつかさどり、daerah は4~5の mukim からなり、mukim は penghulu によって治められている。mukim はまた4~5の kampong からなる。この kampong がマラヤの伝統的な農村コミュニティ単位で、その人口は200~1000といわれる。英語が通じるのは、東海岸では district officer あたりまでといわれる。州都 Kota Bharu のほか各 district の中心地には town council があり (tana merah は別として)、ある程度の自治権 (財政自治権を含む) を認められ、council member の過半数が選挙制となっている。それ以外の地域でも、ある程度の人口集中の進んだ所では local council が設けられ、council members の多数が選挙されるが、council president は州政府により任命される役人であり、local council は諮問機関の域を出ない。

Kelantan 州の連邦議会下院選出議員9名のうち、Pan-Malayan Islamic Party 8名、Alliance 1名という割合であり、州議会では、30議席中、PMIP 28、Alliance 2となっている。town council 以下の地方選挙が、1961年5月前後に全国的に行なわれたが、Kelantan では、66議席中、Alliance が52名を獲得、Bachok district の town council で、PMIP が1席の差で過半数を占めた以外は、Alliance がすべて過半数を握った。このように Kelantan では、人口が比較的集中した所では Alliance が強く、それ以外の農村では PMIP が勢力をもっている。

#### Trengganu 州

Kota Bharu から南へ約100マイル、Trengganu 州の北半分を通過してトレンガヌ河の河口のフェリーを渡ると、州都 Kuala Trengganu に着く。この州も北の隣州 Kelantan と同じく、今世紀初めまでシャムを宗主国としていた。面積約5050平方マイルで、ケラントンより少し小さい程度だが、人口は27万8300 (1957年センサス) とケラントンの半分より少し多いくらいである。そのうちマレイシア系25万6246 (92.1%), 中国系1万8228

(6.6%), インド系2731 (1.1%) その他となっており、マレーシア系住民の比率が圧倒的である。中国系住民の中では福建がもっとも多く、海南、広東、客家の順に続く。Kuala Trengganu は州都だが、人口2万9500で、漁師町の大きいものといった第一印象である。この町では中国系住民は約5700で、商店街は「唐人街」という名の示すごとく中国系で独占されている。しかしその店の構えはいかにも古く、清朝がここで化石化したようなものである。一般にマラヤ全体として、大正時代とはかくのごときものかと感じさせられることが多いが、この町ではそれ以前の明治時代といった感じをうける。

Trengganu 州の経済的活動人口9万7070 (1957年センサス) のうち農・林・漁業、狩猟に従事するもの5万2358で、そのほかにゴム栽培関係1万1463がいる。農業の中でも米作を主とするものが3万5549で、マラヤ系が3万5452とほとんど全部を占め、漁業が1万2694 (うちマラヤ系1万2630) といった所が、この州民の生業の大きな部分を占めている。しかし州の税源として農業、漁業よりはるかに大きいのは、州の南部のDungun 港からはいった所にある Bukit Besut の鉄鉱山の royalty で、連邦政府交付金を別にした州歳入見積り M\$ 695万1586のうち M\$ 390万を占めている (1961年予算)。

戦前に Harvard の Rupert Emerson が著した *Malaysia* の中でも、Trengganu はマラヤでもっとも未開の地と記されているが、それから30年後の今日でも、それはいぜんとしてあてはまる。

州の state assembly の構成員には、state secretary, state financial adviser, state legal officer を別にして、選挙による24名の議員がいる。1959年の総選挙では、PMIP 14, Alliance 7, Party Negara 3 という結果で、PMIP が州政府を握った。Kelantan では都市において Alliance の勢力が強い傾向にあったことから類推すれば、Trengganu で Alliance 勢力が Kelantan より強いのは、人口1万以上の都市人口の州人口における比率が、Trengganu の19%に対し Kelantan の9.8%である事実にあつていよう。

1959年の総選挙の結果を見て気がつく点がもう2つある。その1つは、Trengganu 州議会の当選議員数では PMIP 対 Alliance は14対7すなわち2対1であるが、投票の百分率では、PMIP 対 Alliance は36.8対35.4とほとんど伯仲している点である。その2は、州議会における Socialist Front の投票百分比が、Kelantan での2.3%に対し、Trengganu では8.1%と多いことである。

さて1959年の総選挙に際し、PMIP が Alliance をおさえて東海岸2州で勝利を取めた原因として、回教国家のイデオロギーはとにかく、小農民としてのマラヤ系有権者の経済的欲求不満に PMIP が訴えた点是否定できないように思われる。とくに1956~60年のマラヤ連邦第1次経済開発計画が、ゴム樹植えかえの側面に重点を置いて成功したが、その他の農業部門に対する公共投資の割合ははじめから低く、また結局1958年の景気後退による歳入減のしわ寄せを受けて目標額をはるかに下回った。これを Alliance 政府の小農降伏=マラヤ系住民降伏政策として糾弾し、マラヤ系住民が回教国家の建設をめざして大同団結することを呼びかける PMIP のスローガンは、圧倒的にマラヤ系の小農からなる Kelantan と Trengganu の有権者をつかむのに有効であった。

総選挙で勝利を博した PMIP は Kelantan と Trengganu の州政府を手中に収めたが、その後の州行政、とくに農村開発にはほとんど実質的な進歩が認められなかった。その理由は次の点にある。1) 政権を獲得した PMIP は、Alliance が支配する連邦政府の政策にことごとく反対した。ところが農村開発公共投資の大半は連邦予算から交付されるものであるから、PMIP は自縄自縛に落ちいった。2) さらに連邦政府との協力をいっさい拒否する反面、みずから積極的な政策をなんら打ち出さなかった。これは打ち出せなかったという方がより適切であろう。この2)の点については、Kelantan 州の方がいくぶんましであるといわれる。こうした州政府のもとで、たとえば土地開発にしても、その主力である Federal Land Development Authority が責任をもつ新計画は、州政府が土地に関する憲法上の権限を楯に拒否するところとなり、かわりに州政府の責任で開始した州土地開発計画では連邦計画と異なり、開拓民の当初の生活費のめんどろを見ないため入植自体が不可能という実情であった。一方1959年の総選挙における後退から教訓を得た Alliance 政府は、1961~65年の第2次5ヵ年計画作製に当たり、農村開発に大々的に力を入れることになった。

Ministry of Rural Development が新たに設置され Alliance の実力者、副首相 Tun Abdul Razak がみずから担当し、1960年はじめに district レベルにおける具体的な農村開発計画の作製と実施を指示、統轄するための指導要綱 (通称 The Red Book) を発表した。

それ以来 Razak 副首相が陣頭に立って、農村開発計画の実施を督励、鞭撻している。

こうした Alliance 政府の大々的巻き返しに当面した

PMIPの州政府はよけいに感情的に対立し、みずから州の統治をサボタージュするような観を呈するにいたり、さらに内部分裂を起して、筆者が両州を視察した1961年10月の下旬、Trengganu州議会のPMIP議員14名のうち3名(州議会議長を含む)とParty Negara(1959年の総選挙ではPMIPと協力関係にあった)の3名の議員全部がAllianceに乗り換え、11月はじめにAllianceが州議会の多数を得て、Trengganu州政府を握ることとなった(Alliance 13, PMIP 11)。

こうしてTrengganu州のPMIP政府は不信任投票によって退陣を余儀なくされた。しかし1959年総選挙でPMIPに与えられた有権者の支持は、2年後の現在、果たしてどの程度残っているのだろうか。PMIPに対するそうした支持は、マラヤ社会のいかなる契機に基盤をもつものか。さらにまた、同じくマラヤ系住民が多数を占め、過去において同じくシャムを宗主国としたことのあるKedah, Perlisのような州でPMIP的勢力が支持を得ないのはなぜか。

Kedahが、Kelantan, Trengganuと異なっている点は、人口構成的に中国系住民が約20%(Kelantanはわずか5%余)にのぼること、プランテーションが相当多く、ゴム栽培についても労働者の数がきわめて大きいこと(self employed 5188, unpaid family worker 1234, employees 5万8090)である。類似点としては、経済的

活動人口25万1770のうち米作に従事するもの11万1385(うちマラヤ系10万5239)で、Kelantanより百分比は少し低い。米作量、耕作面積ではマラヤ第1(Kelantanは第2)であることがあげられる。非マラヤ系有権者がPMIPに投票することは考えられない。またKelantanでもTrengganuでも、プランテーションの多いところでは、Allianceへの投票が多かったことを考えれば、Kedahでも、プランテーションの多い所では、マラヤ系労働者はAllianceかSocialist Frontを支持するのではあるまいか。そこで問題はマラヤ系米作農民および小規模ゴム栽培者の態度になる。Kedahのこれら農民の社会的関係、政治社会的意識は、Kelantanのそれらといかに違うのだろうか。

KedahとKelantanに関するこうした比較は、本報告のはじめに述べた、1)西欧の衝撃の地方的差異と、それに対応する伝統的諸要因の変容の程度と態様における差異、2)そこから帰結すべき各地方の政治的發展のありかたの差異、3)そうした政治的發展の地方的差異が、マラヤ全体としての政治的統合の可能性にいかん影響しているか、という問題を解明するための具体的アプローチなのである。その成果は次に行なうKedahを中心とする出張調査にかかっている。

(アジア経済研究所海外派遣員 長井信一)

—在シンガポール—

## 東南アジアの資源構造

— アジア経済研究シリーズ第15集 —

執筆者 平 貞蔵ほか

### 第1章 東南アジアの重要鉱産資源

#### 第2章 鉄鉱石の賦存と開発

—— 戦前の調査による賦存・戦後の調査による賦存・インド・ゴア・マラヤ・フィリピン・わが国と供給契約を結んでいる諸鉱山

#### 第3章 石炭とマンガン鉱の賦存と開発

—— 石炭・マンガン鉱

#### 第4章 石油の賦存と開発

—— 概観・インドネシア・英領ボルネオ・ビルマ・その他の諸国

#### 第5章 ボーキサイトその他の賦存と開発

—— ボーキサイト・銅鉱石・鉛および亜鉛・スズ

#### 第6章 東南アジアの経済開発計画と鉱業開発

—— 概観・経済開発と鉱産資源・経済開発計画の特質・主要諸国の経済開発計画と鉱業開発

#### 第7章 日本の東南アジア資源にたいする要請

—— 一般的要請・鉄鋼原料・石油・ボーキサイト

#### 第8章 日本の東南アジア開発の可能性

—— 開発相手国の要請・貿易と投融資・第三国との競争と協力・開発援助と選択